

世田谷区中期財政見通し

平成 31 年度～35 年度

(2019～2023)

《 平成 31 年度(2019)当初予算案による見通し 》

- 平成 31 年度 (2019) 当初予算案を反映させるとともに、期間を 31 年度 (2019) から 35 年度 (2023) までの 5 か年に更新しました。
- 平成 32 年度 (2020) 以降について、歳入は、特別区税はふるさと納税による減収の影響を見込みつつ、納税者数の増などにより一定の増収を見込んでいます。

地方消費税交付金は、消費税率の 10% 引上げに合わせて一定の増額を見込む一方で、特別区交付金は、地方法人課税の見直しによる影響を消費税率の 10% 引上げに合わせて、平成 32 年度 (2020) 以降に反映しています。また、本庁舎等整備を始めとした投資的経費への対応として、一定の特別区債の発行を見込みました。

歳出については、社会保障関連経費や保育待機児対策等の子ども関連経費の増、投資的経費では、公共施設の耐震再診断の速報値を踏まえた耐震補強の概算工事費、本庁舎等整備をはじめとした公共施設整備の事業進捗等に伴う経費を見込むなど、改めて当面の財政収支を推計しました。また、平成 31 年 (2019) 10 月から実施が予定されている幼児教育無償化による区への影響について、平成 31 年度 (2019) は全額国費対応の見込みであり、当初予算では計上せず、平成 31 年度 (2019) 中の補正予算で対応する予定ですが、平成 32 年度 (2020) 以降にその影響を反映していません。

平成 31 年 2 月
世 田 谷 区

世田谷区中期財政見通し（平成31～35年度（2019～2023））

※平成31年（2019）1月時点

（単位：百万円）

区分	31年度（2019）			32年度（2020）			33年度（2021）			34年度（2022）			35年度（2023）			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	124,049	3,177	2.6%	125,889	1,840	1.5%	128,229	2,340	1.9%	130,069	1,840	1.5%	131,909	1,840	1.5%
	地方消費税交付金	14,937	△174	△1.2%	19,356	4,419	29.6%	20,464	1,108	5.7%	20,464	0	0.0%	20,464	0	0.0%
	特別区交付金	53,838	5,810	12.1%	55,838	2,000	3.7%	51,988	△3,850	△6.9%	51,888	△100	△0.2%	51,888	0	0.0%
	国庫・都支出金	77,378	6,360	9.0%	80,686	3,308	4.3%	78,266	△2,420	△3.0%	75,685	△2,581	△3.3%	75,883	198	0.3%
	繰入金	8,198	△1,419	△14.8%	12,840	4,642	56.6%	8,540	△4,300	△33.5%	6,240	△2,300	△26.9%	7,140	900	14.4%
	特別区債	10,800	△200	△1.8%	14,510	3,710	34.4%	17,039	2,529	17.4%	15,677	△1,362	△8.0%	14,822	△855	△5.5%
	その他	30,108	3,875	14.8%	24,673	△5,435	△18.1%	24,677	4	0.0%	24,681	4	0.0%	24,685	4	0.0%
	歳入合計（A）	319,308	17,428	5.8%	333,792	14,484	4.5%	329,203	△4,589	△1.4%	324,704	△4,499	△1.4%	326,791	2,087	0.6%
歳出	人件費	47,244	751	1.6%	49,224	1,980	4.2%	48,335	△889	△1.8%	47,215	△1,120	△2.3%	47,393	178	0.4%
	行政運営費	222,366	14,787	7.1%	231,765	9,399	4.2%	238,695	6,930	3.0%	240,309	1,614	0.7%	242,957	2,648	1.1%
	扶助費	86,565	3,842	4.6%	92,214	5,649	6.5%	94,358	2,144	2.3%	96,116	1,758	1.9%	97,026	910	0.9%
	公債費	5,700	753	15.2%	5,172	△528	△9.3%	11,764	6,592	127.5%	11,163	△601	△5.1%	12,166	1,003	9.0%
	他会計繰出金	27,203	1,180	4.5%	28,053	850	3.1%	28,603	550	2.0%	29,153	550	1.9%	29,703	550	1.9%
	その他行政運営費	102,897	9,012	9.6%	106,326	3,429	3.3%	103,970	△2,356	△2.2%	103,877	△93	△0.1%	104,062	185	0.2%
	投資的経費	49,699	1,890	4.0%	52,803	3,104	6.2%	42,173	△10,630	△20.1%	37,180	△4,993	△11.8%	36,441	△739	△2.0%
	歳出合計（B）	319,308	17,428	5.8%	333,792	14,484	4.5%	329,203	△4,589	△1.4%	324,704	△4,499	△1.4%	326,791	2,087	0.6%
財政収支（A-B）	0			0			0			0			0			

※平成31年度（2019）は当初予算額

[参考] 世田谷区中期財政見通し（平成31～34年度（2019～2022））

※平成30年（2018）8月時点

（単位：百万円）

区分	31年度（2019）			32年度（2020）			33年度（2021）			34年度（2022）			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	122,912	2,040	1.7%	124,752	1,840	1.5%	127,092	2,340	1.9%	128,932	1,840	1.5%
	地方消費税交付金	15,111	0	0.0%	19,582	4,471	29.6%	20,702	1,120	5.7%	20,702	0	0.0%
	特別区交付金	49,328	1,300	2.7%	51,328	2,000	4.1%	47,478	△ 3,850	△7.5%	47,378	△ 100	△0.2%
	国庫・都支出金	71,723	705	1.0%	69,934	△ 1,789	△2.5%	67,511	△ 2,423	△3.5%	68,370	859	1.3%
	繰入金	8,874	△ 743	△7.7%	6,500	△ 2,374	△26.8%	6,724	224	3.4%	5,524	△ 1,200	△17.8%
	特別区債	13,800	2,800	25.5%	13,360	△ 440	△3.2%	17,689	4,329	32.4%	14,127	△ 3,562	△20.1%
	その他	27,796	1,562	6.0%	26,912	△ 884	△3.2%	26,916	4	0.0%	26,920	4	0.0%
	歳入合計（A）	309,544	7,664	2.5%	312,368	2,824	0.9%	314,112	1,744	0.6%	311,953	△ 2,159	△0.7%
歳出	人件費	47,413	920	2.0%	48,071	658	1.4%	47,746	△ 325	△0.7%	46,930	△ 816	△1.7%
	行政運営費	214,189	6,611	3.2%	219,191	5,002	2.3%	225,929	6,738	3.1%	226,808	879	0.4%
	扶助費	87,151	4,428	5.4%	91,681	4,530	5.2%	92,694	1,013	1.1%	93,604	910	1.0%
	公債費	5,578	631	12.8%	5,189	△ 389	△7.0%	11,763	6,574	126.7%	11,145	△ 618	△5.3%
	他会計繰出金	26,673	650	2.5%	27,323	650	2.4%	27,973	650	2.4%	28,623	650	2.3%
	その他行政運営費	94,787	902	1.0%	94,998	211	0.2%	93,499	△ 1,499	△1.6%	93,436	△ 63	△0.1%
	投資的経費	47,942	133	0.3%	45,106	△ 2,836	△5.9%	40,437	△ 4,669	△10.4%	38,215	△ 2,222	△5.5%
歳出合計（B）	309,544	7,664	2.5%	312,368	2,824	0.9%	314,112	1,744	0.6%	311,953	△ 2,159	△0.7%	
財政収支（A-B）	0			0			0			0			

《推計方法》

1 歳入の予測

① 特別区税

特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響を見込みつつ、将来人口推計による人口の増加等を踏まえた納税者数の増などにより、一定の増収を見込みました。

なお、国の平成 31 年度（2019）経済見通し（実質 GDP +1.3%）の影響については、変動要因が大きいため、反映していません。

② 特別区交付金[※]

特別区交付金は、平成 31 年度（2019）における市町村民税法人分等の調整税の増を反映するとともに、基準財政需要額の増による増額を見込む一方、平成 29 年度税制改正による地方法人課税の見直しによる影響を、消費税率の 10% 引上げに合わせて、平成 32 年度（2020）以降に反映しています。また、本庁舎等整備にかかる特別交付金を平成 32 年度（2020）以降に反映しています。

なお、特別区税と同様に国の経済見通しの影響は反映していません。

[※]東京都からの提示額は国の経済見通しの影響が反映されていない面もあるが、区の需要額を勘案して算出している。また、歳入その他の各種交付金についても同様の見通しに基づいており、今後の景気動向によって増減する可能性がある。

③ 地方消費税交付金

平成 30 年度（2018）の税制改正による配分見直しの影響を見込む一方、平成 31 年（2019）10 月からの消費税率 10% への引上げにより一定の増額を見込んでいます。

④ 国・都支出金

現行制度を前提に予定されている主な補助事業について、その事業費に応じ増減を見込んでいます。また、平成 31 年（2019）10 月から実施が予定されている幼児教育無償化による影響について、平成 31 年度（2019）は全額国費対応の見込みであり、当初予算では計上せず、平成 31 年度（2019）中の補正予算で対応する予定ですが、平成 32 年度（2020）以降は、国が示す負担割合に基づく一定の国・都支出金を反映しています。

⑤ 繰入金

特定目的積立基金からの繰入れは、各種事業の計画等に基づき繰入れを行います。

⑥ 特別区債

特別区債は、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎等整備、学校改築・改修その他公共施設建設など適債事業に対する起債額を見込みました。また、満期一括償還時の借換債を平成 33 年度（2021）以降に反映しています。

2 歳出の予測

① 人件費

今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、増減を見込みました。また、平成32年(2020)4月に開設を予定している児童相談所の設置にかかる人件費及び会計年度任用職員制度の導入による人件費の増について、現時点での見込み額を反映しています。なお、今後の給与改定については、反映していません。

② 扶助費・繰出金等

現行制度を前提にこれまでの実績や、施設計画による保育、高齢者・障害者施設等の増加に伴う経費の増を踏まえ推計しました。また、各特別会計への繰出金は、これまでの増加実績や今後の高齢者人口の増加等を踏まえ、一定の増額を見込みました。平成32年(2020)4月に開設を予定している児童相談所の設置にかかる経費について現時点での見込み額を反映しています。

平成31年(2019)10月から実施が予定されている幼児教育無償化による区への影響について、平成31年度(2019)は全額国費対応の見込みであり、当初予算では計上せず、平成31年度(2019)中の補正予算で対応する予定ですが、平成32年度(2020)以降は、約25億円程度の新たな負担増となる見込みのため、その影響を反映しています。

③ 公債費

既発行分の特別区債の償還に、新規発行分の償還を加え、所要の元利償還見込額を推計しました。また、満期一括償還による公債費の増を平成33年度(2021)以降に反映しています。

④ その他の行政経費

不断の行政経営改革の取組みを行うとともに、事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理費経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。今般の各経費の変更に伴う増減を反映しました。

⑤ 投資的経費

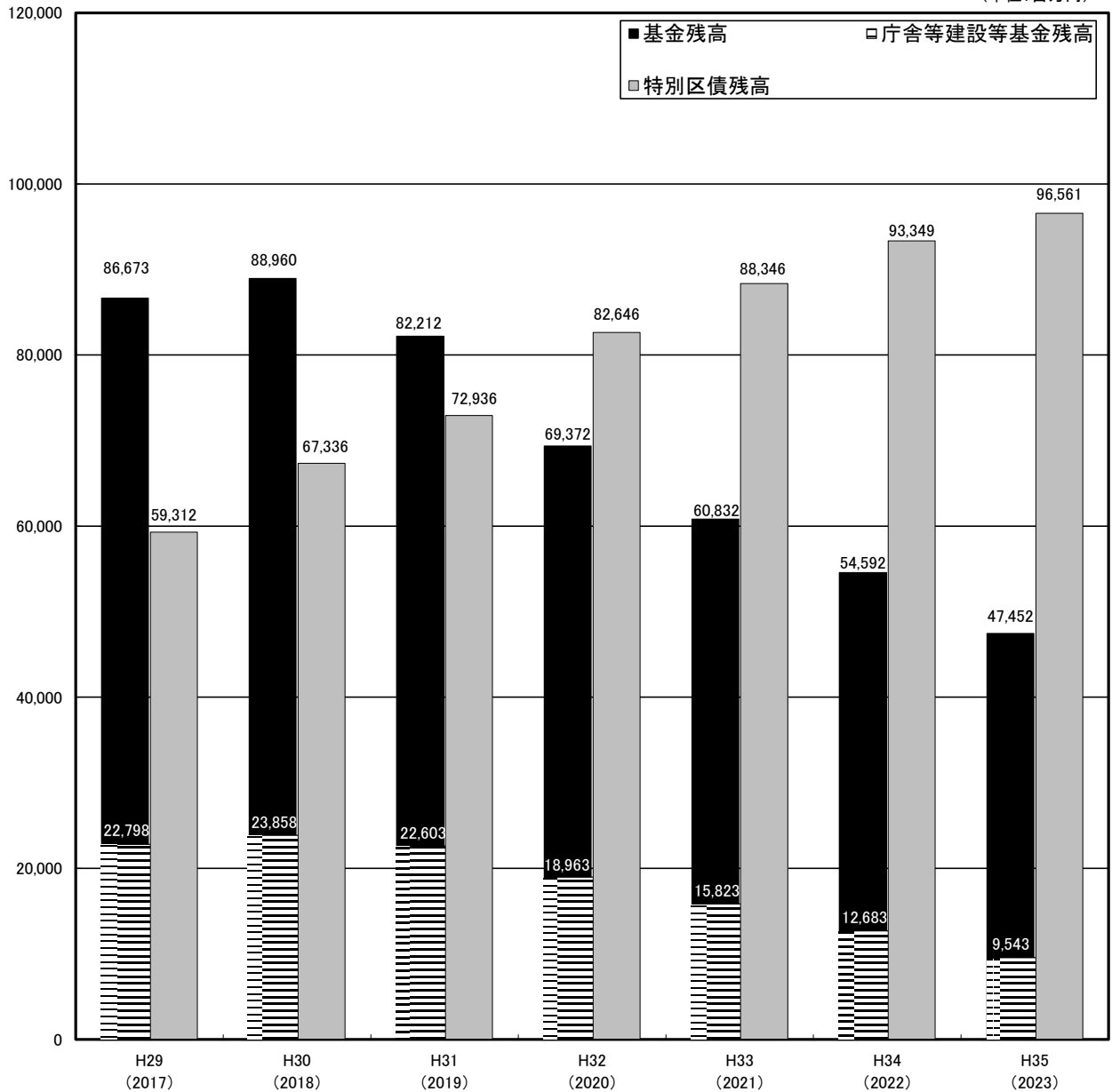
都市基盤整備や老朽化した公共施設の改築・改修に要する経費を中心に、公共施設等総合管理計画及び現行の事業計画等に基づいて推計しています。本庁舎等整備経費については、基本設計(案)に基づく概算事業費の増額分を反映しています。また、公共施設の耐震再診断の速報値を踏まえた現時点での耐震補強の概算工事費及び小中学校体育館への空調設置経費を反映しています。

⑥ 消費税増税の影響

平成31年(2019)10月からの消費税率10%への引上げによる増額分を反映しています。

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 1 起債残高 : 平成29 (2017) 年度は年度末残高を、平成30 (2018) 年度は第4次補正後の特別区債の発行額を、平成31 (2019) 年度は当初予算の発行額をそれぞれ反映した残高見込みです。平成32 (2020) 年度以降は中期財政見通し (31年1月時点) に準じた発行額としており、本庁舎整備や玉川総合支所改築等に伴う発行を見込んでいます。
- 2 基金残高 : 平成29 (2017) 年度は年度末残高、平成30 (2018) 年度は第4次補正後の基金積立・繰入金を反映した残高見込みです。平成31 (2019) 年度は当初予算における基金積立・繰入金を反映した残高見込み、平成32 (2020) 年度以降は中期財政見通し (31年1月時点) による基金繰入金を反映した残高見込みとなっています。